

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位 : 千円)

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	通勤手当				計
本 年 度	長 等	2 人	—	21,828	9,784	1,748	0	33,360	8,830	42,190	
	議 員	36	244,044	—	101,279	—	—	345,323	39,917	385,240	
	そ の 他	5,696	1,200,111	7,200	3,228	576	153	1,211,268	156,344	1,367,612	
	計	5,734	1,444,155	29,028	114,291	2,324	153	1,589,951	205,091	1,795,042	
前 年 度	長 等	2	—	21,828	10,610	1,748	0	34,186	8,382	42,568	
	議 員	36	244,044	—	109,820	—	—	353,864	39,917	393,781	
	そ の 他	4,323	1,120,135	7,200	3,500	576	153	1,131,564	147,323	1,278,887	
	計	4,361	1,364,179	29,028	123,930	2,324	153	1,519,614	195,622	1,715,236	
比 較	長 等	0	—	0	△ 826	0	0	△ 826	448	△ 378	
	議 員	0	0	—	△ 8,541	—	—	△ 8,541	0	△ 8,541	
	そ の 他	1,373	79,976	0	△ 272	0	0	79,704	9,021	88,725	
	計	1,373	79,976	0	△ 9,639	0	0	70,337	9,469	79,806	

## 2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	( 39 ) 1,874人	—	7,340,301	4,868,888	12,209,189	4,338,353	16,547,542	
前年度	( 40 ) 1,881	—	7,533,912	5,230,125	12,764,037	4,160,889	16,924,926	
比較	( △ 1 ) △ 7	—	△ 193,611	△ 361,237	△ 554,848	177,464	△ 377,384	

( )書きは再任用短時間勤務職員の人数の外書きである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	203,977	253,670	624,492	199,747	13,770	148,177	896
	前年度	209,767	263,997	639,603	204,181	17,420	148,490	800
	比較	△ 5,790	△ 10,327	△ 15,111	△ 4,434	△ 3,650	△ 313	96

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,988,386	975,826	328,947	131,000
	前年度	2,246,890	1,039,604	321,873	137,500
	比較	△ 258,504	△ 63,778	7,074	△ 6,500

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 193,611	給与改定に伴う 増減分	△ 13,783		△ 13,783	
		昇給に伴う 増加分	84,064		84,064	
		その他の増減分	△ 263,892	新陳代謝	△ 331,728	
				昇格	60,869	
		異動増員等	68,190			
		その他	△ 61,223			
職 員 手 当	△ 361,237	制度改正に伴う 増減分	△ 250,464	期末手当	△ 180,762	
				勤勉手当	△ 69,702	
		その他の増減分	△ 110,773	給与改定	△ 1,103	
		その他	△ 109,670			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
21年12月1日現在	平均給料月額(円)	323,297	302,069	338,538
	平均給与月額(円)	394,612	380,328	461,393
	平均年齢(歳)	42.01	44.00	42.02
20年12月1日現在	平均給料月額(円)	330,915	296,385	349,927
	平均給与月額(円)	404,872	374,343	478,557
	平均年齢(歳)	42.03	43.03	43.01

この表には、再任用短時間勤務職員を含まない。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円	137,200 円
大 学 卒	178,800	—	172,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
21年12月1日現在	9級	( ) 15人	( ) 1.1%	9級	( ) —人	( ) —%	9級	( ) 1人	( ) 0.3%
	8級	( ) 20	( ) 1.4	8級	( ) —	( ) —	8級	( ) 1	( ) 0.3
	7級	( ) 75	( ) 5.3	7級	( ) —	( ) —	7級	( ) 11	( ) 2.9
	6級	( ) 194	( ) 13.8	6級	( ) —	( ) —	6級	( ) 32	( ) 8.4
	5級	( ) 256	( ) 18.2	5級	( ) 9	( ) 9.9	5級	( ) 92	( ) 24.2
	4級	( ) 206	( ) 14.6	4級	( ) 6	( ) 6.6	4級	( ) 77	( ) 20.2
	3級	( ) 26 228	( ) 100.0 16.2	3級	( ) 22	( ) 24.2	3級	( ) 2 52	( ) 100.0 13.7
	2級	( ) 241	( ) 17.1	2級	( ) 51	( ) 56.0	2級	( ) 66	( ) 17.4
	1級	( ) 174	( ) 12.3	1級	( ) 3	( ) 3.3	1級	( ) 48	( ) 12.6
	計	( ) 26 1,409	( ) 100.0 100.0	計	( ) 91	( ) 100.0	計	( ) 2 380	( ) 100.0 100.0
20年12月1日現在	9級	( ) 16	( ) 1.1	9級	( ) —	( ) —	9級	( ) 1	( ) 0.3
	8級	( ) 22	( ) 1.5	8級	( ) —	( ) —	8級	( ) 1	( ) 0.3
	7級	( ) 73	( ) 5.2	7級	( ) —	( ) —	7級	( ) 13	( ) 3.4
	6級	( ) 202	( ) 14.3	6級	( ) —	( ) —	6級	( ) 36	( ) 9.4
	5級	( ) 256	( ) 18.2	5級	( ) 9	( ) 9.7	5級	( ) 85	( ) 22.3
	4級	( ) 225	( ) 16.0	4級	( ) 5	( ) 5.4	4級	( ) 93	( ) 24.4
	3級	( ) 17 214	( ) 100.0 15.2	3級	( ) 13	( ) 14.0	3級	( ) 2 49	( ) 100.0 12.8
	2級	( ) 245	( ) 17.4	2級	( ) 58	( ) 62.3	2級	( ) 62	( ) 16.3
	1級	( ) 156	( ) 11.1	1級	( ) 8	( ) 8.6	1級	( ) 41	( ) 10.8
	計	( ) 17 1,409	( ) 100.0 100.0	計	( ) 93	( ) 100.0	計	( ) 2 381	( ) 100.0 100.0

( )書きは再任用短時間勤務職員の人数・構成比の外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長 事務局長	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹 グループリーダー	グループリーダー 主 査	副 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師
消 防 職	消 防 長	次 長	課 長 署 長 主 幹	課 長 補 佐 副 署 長 分 署 長 グループリーダー	グループリーダー 主 査 副 分 署 長	副 主 査	主 任	消 防 主 事	消 防 主 事
技能労務職	—	—	—	—	作 業 長 守 衛 長 業 務 主 査	業 務 主 任	主 任 技 労 員	技 労 員	調 理 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	1,873	1,402	87	384	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,625	1,252	80	293	
	号給数別内訳	1号給 (人)	23	6	—	17
		2号給 (人)	114	97	5	12
		3号給 (人)	1	1	—	—
		4号給 (人)	1,487	1,148	75	264
		6号給 (人)	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—
比率(B)/(A) (%)	86.8	89.3	92.0	76.3		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	1,880	1,403	91	386	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,603	1,244	81	278	
	号給数別内訳	1号給 (人)	7	7	—	—
		2号給 (人)	122	109	2	11
		3号給 (人)	5	5	—	—
		4号給 (人)	1,469	1,123	79	267
		6号給 (人)	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—
比率(B)/(A) (%)	85.3	88.7	89.0	72.0		

この表の職員数には、再任用短時間勤務職員を含まない。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.00 ) 1.95	( 1.20 ) 2.20	( 2.20 ) 4.15	有	
前 年 度	( 1.10 ) 2.15	( 1.25 ) 2.35	( 2.35 ) 4.50	有	
国 の 制 度	( 1.00 ) 1.95	( 1.20 ) 2.20	( 2.20 ) 4.15	有	

( )書きは再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
市 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職手当の調整額※	
国 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職手当の調整額※	

※在職期間の各月ごとに属していた職員の区分に応じて定める調整月額(市は0円~50,000円、国は0円~79,200円)のうち、その額が多いものから60月分を合計した額。

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1,913
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.0	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) ( 21 年 12 月 1 日 現 在 )	20.7	3.7	2.7	14.3
代表的な特殊勤務手当の名称	救急出動手当・清掃作業手当・火災出動手当・福祉業務手当・下水処理作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
		市 の 制 度		国 の 制 度	
扶養手当	異なる	配偶者	13,000 円	配偶者	13,000 円
		配偶者以外の扶養親族	2人目まで1人 6,500 円 (配偶者のない場合、1人目は 11,000円) 3人目から1人 6,600 円	配偶者以外の扶養親族	1人当たり 6,500 円 (配偶者のない場合、1人目は 11,000円)
		満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子の加算額	1人当たり 5,000 円	満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子の加算額	1人当たり 5,000 円
住居手当	異なる	借家の場合(家賃12,000円を超 える場合に限る)	家賃の額に応じて27,000円を限度 に支給	借家の場合(家賃12,000円を超 える場合に限る)	家賃の額に応じて27,000円を限度 に支給
		自宅の場合	8,000 円		
通勤手当	異なる	電車、バスを利用する場合	定期代全額支給	電車、バスを利用する場合	定期代全額支給(55,000円を限度)
		乗用車等を使用する場合	使用距離等に応じて2,000円～ 24,500円を支給	乗用車等を使用する場合	使用距離等に応じて2,000円～ 24,500円を支給

継続費についての平成20年度末までの支出額、平成21年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成22年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成20年度末までの支出額	平成21年度末までの支出(見込)額	平成22年度支出予定額	平成22年度末までの支出予定額	平成23年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源									一 般 財 源
					国・県支出金	地 方 債	そ の 他							
8	5	(仮称) 土 都 市 原 市 木 計 総 合 公 園 費 費 画 整 備 事 業	平成21年度	165,700	69,000	6,000	72,500	18,200	—	165,700	—	165,700	—	9.5%
			平成22年度	479,600	—	217,500	171,500	90,600	—	—	479,600	479,600	—	27.6
			平成23年度	485,600	169,000	190,200	—	126,400	—	—	—	—	485,600	—
			平成24年度	607,600	236,000	265,500	—	106,100	—	—	—	—	607,600	—
			計	1,738,500	474,000	679,200	244,000	341,300	—	165,700	479,600	645,300	1,093,200	37.1
10	2	千種小学校 教 小 学 校 費 育 事 業 校 舎 増 築 事 業	平成22年度	280,000	54,346	122,100	—	103,554	—	—	280,000	280,000	—	48.3
			平成23年度	300,000	91,619	183,200	—	25,181	—	—	—	—	300,000	—
			計	580,000	145,965	305,300	—	128,735	—	—	280,000	280,000	300,000	48.3
3	(仮称) 千 原 台 中 学 校 費 建 設 事 業 第 二 中 学 校	平成22年度	890,000	190,474	537,200	—	162,326	—	—	890,000	890,000	—	34.1	
		平成23年度	1,720,000	295,812	1,090,800	—	333,388	—	—	—	—	1,720,000	—	
		計	2,610,000	486,286	1,628,000	—	495,714	—	—	890,000	890,000	1,720,000	34.1	

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成20年 度末まで の支出額	平成21年 度末まで の支出 (見込)額	平成22年 度支出 予定額	平成22年 度末まで の支出 予定額	平成23年 度以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					特 定 財 源									一 般 財 源	
					国・県支出金	地 方 債	そ の 他								
10	6	加茂地区 保健体育費 建設事業	平成22年度	155,000	—	116,200	—	38,800	—	—	155,000	155,000	—	51.7%	
			平成23年度	145,000	—	108,700	—	36,300	—	—	—	—	145,000	—	—
			計	300,000	—	224,900	—	75,100	—	—	155,000	155,000	145,000	51.7	

債務負担行為で平成23年度以降にわたるものについての平成21年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成22年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成21年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額		平成22年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	
						国・県・地方債等	一般財源
共同指令センター 整備運営事業	311,799	-	-	平成22年度 ～ 平成24年度	限度額の 範囲内	280,500	特定財源を 控除した額

( 継 続 分 )

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成21年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額		平成22年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	
						国・県・地方債等	一般財源
財団法人市原市都市 開発公社に対する 損 失 補 償	財団法人市原市都市開発公社の運営に 関して生じた損失額	財団法人市 原市都市開 発公社設立 の日 (S39. 8. 25) から平成21 年度まで	-	平成22年度 からこの公 社の寄附行 為に規定す る解散の日 まで	限度額の 範囲内	-	全 額
市原市土地開発公社に 対 する 債 務 保 証	市原市土地開発公社が金融機関から事業 資金を借り受けたものに対する債務保証	市原市土地 開発公社設 立の日 (S48. 7. 25) から平成21 年度まで	-	平成22年度 からこの公 社の定款に 規定する解 散の日まで	限度額の 範囲内	-	全 額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成21年度末までの 支出（見込）額		平成22年度以降の 支出予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
						国・県・地方債等	
市原市土地開発公社 の事業資金借入金に 対する債務保証 (平成14年度)	借入金 1,343,000千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成14年度 ～ 平成21年度	—	平成22年度 ～ 平成23年度	限度額の 範囲内	—	全 額
市原市土地開発公社 の事業資金借入金に 対する債務保証 (平成15年度)	借入金 1,500,000千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成15年度 ～ 平成21年度	—	平成22年度 ～ 平成24年度	限度額の 範囲内	—	全 額
市原市土地開発公社 の事業資金借入金に 対する債務保証 (平成16年度)	借入金 1,500,000千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成16年度 ～ 平成21年度	—	平成22年度 ～ 平成25年度	限度額の 範囲内	—	全 額
市原市土地開発公社 の事業資金借入金に 対する債務保証 (平成17年度)	借入金 700,000千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成17年度 ～ 平成21年度	—	平成22年度 ～ 平成26年度	限度額の 範囲内	—	全 額
市原市土地開発公社 の事業資金借入金に 対する債務保証 (平成18年度)	借入金 1,175,000千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成18年度 ～ 平成21年度	—	平成22年度 ～ 平成27年度	限度額の 範囲内	—	全 額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成21年度末までの 支出（見込）額		平成22年度以降の 支出予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
						国・県・地方債等	
市原市土地開発公社 の事業資金借入金に 対する債務保証 (平成19年度)	借入金 1,492,300千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成19年度 ） 平成21年度	—	平成22年度 ） 平成28年度	限度額の 範囲内	—	全 額
市原市土地開発公社 の事業資金借入金に 対する債務保証 (平成20年度)	借入金 4,601,000千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成20年度 ） 平成21年度	—	平成22年度 ） 平成29年度	限度額の 範囲内	—	全 額
財団法人市原市市民 会館に対する損失補償	財団法人市原市市民会館の運営に関して 生じた損失額	財団法人市 原市市民会 館設立の日 (S48.10.4) から平成21 年度まで	—	平成22年度 からこの法 人の寄附行 為に規定す る解散の日 まで	限度額の 範囲内	—	全 額
電子調達システム 整備事業	50,188	—	—	平成22年度 ） 平成27年度	限度額の 範囲内	—	全 額
牧園小学校児童 クラブ保育施設 整備事業	38,940	平成19年度 ） 平成21年度	8,831	平成22年度 ） 平成24年度	限度額から 平成21年度 末までの支 出（見込） 額を控除し た額の範囲 内	—	全 額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成21年度末までの 支 出（見込）額		平成22年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
						国・県・地方債等	
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給	借入残額に対する市原市農業近代化資金 利子補給条例施行規則に定められた利子 補給率により算出した額以内	借入年度か ら平成21年 度まで	平成21年度 末までに支 出された額 の累計額	平成22年度 ） 返済の年度	限度額から 平成21年度 末までの支 出（見込） 額を控除し た額の範囲 内	—	全 額
農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 利 子 補 給	借入残額に対する市原市農業経営基盤強 化資金利子補給金交付要綱に定められた 利子補給率により算出した額以内	借入年度か ら平成21年 度まで	平成21年度 末までに支 出された額 の累計額	平成22年度 ） 返済の年度	限度額から 平成21年度 末までの支 出（見込） 額を控除し た額の範囲 内	補給率のうち2分 の1	特定財源を 控除した額
農 業 経 営 資 金 利 子 補 給	借入残額に対する市原市農業経営資金 利子補給金交付要綱に定められた利子 補給率により算出した額以内	平成21年度	平成21年度 末までに支 出された額 の累計額	利 子 補 給 開 始 日 以 内 5 年 以 内	限度額から 平成21年度 末までの支 出（見込） 額を控除し た額の範囲 内	—	全 額
市 原 市 中 小 企 業 資 金 融 資 に 対 す る 利 子 補 給 及 び 損 失 補 償	市原市中小企業資金融資規則に定められ た金額の範囲内の金融機関からの借入残 高について、利子補給額は年利4%以内、 損失補償は千葉県信用保証協会が代位弁 済した損失額に対する2割以内の額	借入年度か ら平成21年 度まで	平成21年度 末までに支 出された額 の累計額	利子補給は 借り入れた 時から10年 以内、損失 補償は損失 補償金支払 義務の生じ た時	限度額から 平成21年度 末までの支 出（見込） 額を控除し た額の範囲 内	—	全 額
臨 海 競 技 場 写 真 判 定 シ ス テ ム 更 新 事 業	13,195	平成20年度 ） 平成21年度	2,459	平成22年度 ） 平成25年度	限 度 額 の 範 囲 内	—	全 額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成21年度末までの 支 出（見込）額		平成22年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
						国・県・地方債等	
住 宅 建 設 資 金 利 子 補 給	借入残高に対する市原市住宅建設資金利 子補給交付要綱に定められた利子補給率 により算出した額以内	平成16年度 ） 平成21年度	平成21年度 末までに支 出された額 の累計額	利 子 補 給 開 始 日 以 内 5 年 以 内	限度額から 平成21年度 末までの支 出（見込） 額を控除し た額の範囲 内	—	全 額
教 育 資 金 利 子 補 給	市原市教育資金利子補給金交付規則に定 められた金額の範囲内の日本政策金融公 庫からの借入残高について、利子補給額 は同規則に定められた利子補給率により 算出した額以内	平成17年度 ） 平成21年度	平成21年度 末までに支 出された額 の累計額	利 子 補 給 開 始 月 以 内 4 年 以 内	限度額から 平成21年度 末までの支 出（見込） 額を控除し た額の範囲 内	—	全 額
千 種 小 学 校 仮 設 校 舎 設 置 事 業	82,518	平成20年度 ） 平成21年度	15,018	平成22年度 ） 平成23年度	限度額から 平成21年度 末までの支 出（見込） 額を控除し た額の範囲 内	—	全 額
ち は ら 台 桜 小 学 校 建 設 事 業	取得代金 2,250,000千円以内に債権者と の協定による金利等を加えた額の範囲内	平成20年度 ） 平成21年度	—	平成22年度 ） 平成25年度	限 度 額 の 範 囲 内	1,023,074	特定財源を 控除した額
道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 用 地 取 得 事 業	取得代金 56,523千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成13年度 ） 平成21年度	—	平成22年度 ） 平成32年度	限 度 額 の 範 囲 内	—	全 額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成21年度末までの 支出（見込）額		平成22年度以降の 支出予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
						国・県・地方債等	
土地区画整理事業 用地取得事業	取得代金 4,092,287千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成13年度 ） 平成21年度	847,989	平成22年度 ） 平成32年度	限度額から 平成21年度 末までの支 出（見込） 額を控除し た額の範囲 内	—	全 額
都市計画道路整備事業 等用地取得事業	取得代金 2,934,288千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成13年度 ） 平成21年度	1,281,109	平成22年度 ） 平成32年度	限度額から 平成21年度 末までの支 出（見込） 額を控除し た額の範囲 内	—	全 額
都市下水路整備事業等 用地取得事業	取得代金 393,637千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成13年度 ） 平成21年度	91,652	平成22年度 ） 平成32年度	限度額から 平成21年度 末までの支 出（見込） 額を控除し た額の範囲 内	—	全 額
文化財保存事業 用地取得事業	取得代金 202,466千円以内に債権者との 協定による金利等を加えた額の範囲内	平成13年度 ） 平成21年度	—	平成22年度 ） 平成32年度	限度額の 範囲内	—	全 額

地方債の平成20年度末における現在高並びに平成21年度末及び平成22年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中増減見込		平成22年度末 現在高見込額
			平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	36,465,249	36,323,699	2,617,100	4,103,106	34,837,693
総務債	1,585,839	1,448,272	—	156,298	1,291,974
民生債	2,264,537	2,076,810	103,300	245,530	1,934,580
衛生債	3,965,979	3,509,179	8,000	513,399	3,003,780
労働債	818,612	708,829	—	113,480	595,349
農林水産業債	373,486	335,546	45,000	69,077	311,469
土木債	14,926,179	15,686,633	1,199,300	1,574,301	15,311,632
公営住宅債	912,011	851,500	—	68,816	782,684
消防債	862,121	839,260	61,900	137,444	763,716
教育債	10,756,485	10,867,670	1,199,600	1,224,761	10,842,509
2. 災害復旧債	67,073	55,590	—	14,258	41,332
農林水産業債	732	491	—	244	247
土木債	66,341	55,099	—	14,014	41,085
3. その他	22,901,434	24,279,148	3,000,000	1,689,956	25,589,192
県貸付金	1,280	896	—	384	512
減税補てん債	4,987,833	4,620,143	—	394,486	4,225,657
臨時税収補てん債	888,741	798,040	—	92,615	705,425
臨時財政対策債	13,785,006	16,148,337	3,000,000	670,527	18,477,810
借換債	3,238,574	2,711,732	—	531,944	2,179,788
総計	59,433,756	60,658,437	5,617,100	5,807,320	60,468,217